

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38113	
事業名	地域防災活動推進費						
評価担当課	所属名	危)危機管理部 危機管理課					
	課長名	山崎 克己	担当者名	齋藤、酒巻	電話番号	011-211-3062	
施策名	主	災害に備えた地域防災体制づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	計画を作成するプロセスを通じて、地域の防災意識を醸成し、地域防災力の底上げを図るとともに、地域特性が盛り込まれたオリジナルの計画に沿って、地区居住者が地域コミュニティ活動の一環として防災に取り組む環境づくりを行う。				
		長期	地区居住者が防災について考えることは、地域の活性化やまちづくりを考えることにもつながることから、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。				
	取組内容	地区防災計画作成を通して地域防災力の向上を目指し、ワークショップや講演会等を実施する ①③地区防災計画作成支援事業：ワークショップ等を実施し地区防災計画案の作成を支援する。また、区主体で実施している防災事業を、地区防災計画作成につなげることを目的とした講演会等を実施する。 ②地区防災計画セミナー：地区防災計画の取組を広くPRし、理解促進及び普及啓発を目的としたセミナーを開催する。 ④中央区事業⑤白石区事業⑥西区事業					
実施結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地区防災計画作成支援の業務委託を中止した。 市内全自主防災組織に対して、活動の現状や課題などに関するアンケートを実施した。						
事業実施における工夫点	コロナ禍において人を集めることが困難であったため、地域を対象とした地区防災計画セミナー開催を断念し、代わりに職員向けオンラインセミナーを実施した。						
対象者	町内会の住民等			開始	平成31年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	災害対策基本法						
他都市の状況	全国において、市町村地域防災計画に位置づけた地区防災計画数は827地区、素案作成に向け活動している地区は3,028地区。※R1.4時点 内閣府が実施したモデル地区事業は、全70地区(H26～R1)。						

◎事業費

(単位：千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	8,513	14,000	1,918	14,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	1.3	1.3	1.3	1.3	
人件費	9,360	9,360	9,360	9,360	
計(事業費+人件費)	17,873	23,360	11,278	23,360	
事業費の内訳	令和3年度決算	・自主防災活動アンケート調査：417,119円 ・各区関連事業：1,500,646円			
	令和4年度予算	・地区防災計画作成支援：8,313,000円 ・各区関連事業：5,271,000円 ・その他：416,000円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	88	92	57.4		
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	地区防災計画や計画を踏まえた防災活動に取り組んでいる地区等			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	22	35	63		
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	新型コロナウイルス感染症の影響により地域の防災活動が停滞してしまったことを受け、各モデル地区には個別に聞き取り調査を実施し、進捗状況や今後の計画の方向性について認識を共有した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	地区の特性や規模などが偏らないようにモデル地区を選定してきた。今後は、モデル地区のない区への展開を進める。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	これまでのモデル地区を対象とした集客型イベントについて整理・集約を行い、地区防災計画説明会として一本化し、継続開催していく。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	全自主防災組織を対象に実施したアンケート調査によると、半数以上の組織が地区防災計画に関心があると回答している。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	全自主防災組織を対象に実施したアンケート調査によると、地区防災計画制度を知らないと回答した組織が27%あるとの結果があったことから、引き続き制度の周知を含めた説明会を実施していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく受けたものの、大規模なアンケート調査や職員向けオンラインセミナーなど新たな新たな取組を通して、制度の周知に資することができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 現在モデル地区のない区から新たなモデル地区を定め、引き続き地区防災計画作成支援を行っていく。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他		見直し効果額	0 千円
		現在と同程度の予算の中で実施するよう努める。			